

平成22年度
南島原市 財務4表
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

目 次

I	公会計制度の概要	1 ~ 2
	1 概要	
	2 目的	
	3 財務書類4表の関係について	
II	南島原市の財務4表（普通会計）	3 ~ 12
	1 総括	
	2 作成の基本的前提	
	3 平成22年度貸借対照表の概要	
	4 平成22年度行政コスト計算書の概要	
	5 平成22年度純資産変動計算書の概要	
	6 平成22年度資金収支計算書の概要	
III	南島原市全体の財務4表（全会計）	13 ~ 14
	1 総括	
	2 作成の基本的前提	
	3 平成22年度貸借対照表（市全体）の概要	
	4 平成22年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
	5 平成22年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
	6 平成22年度資金収支計算書（市全体）の概要	
	南島原市財務4表（普通会計）	15 ~ 21
	南島原市全会計の財務4表	22 ~ 25

I 公会計制度の概要

1. 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

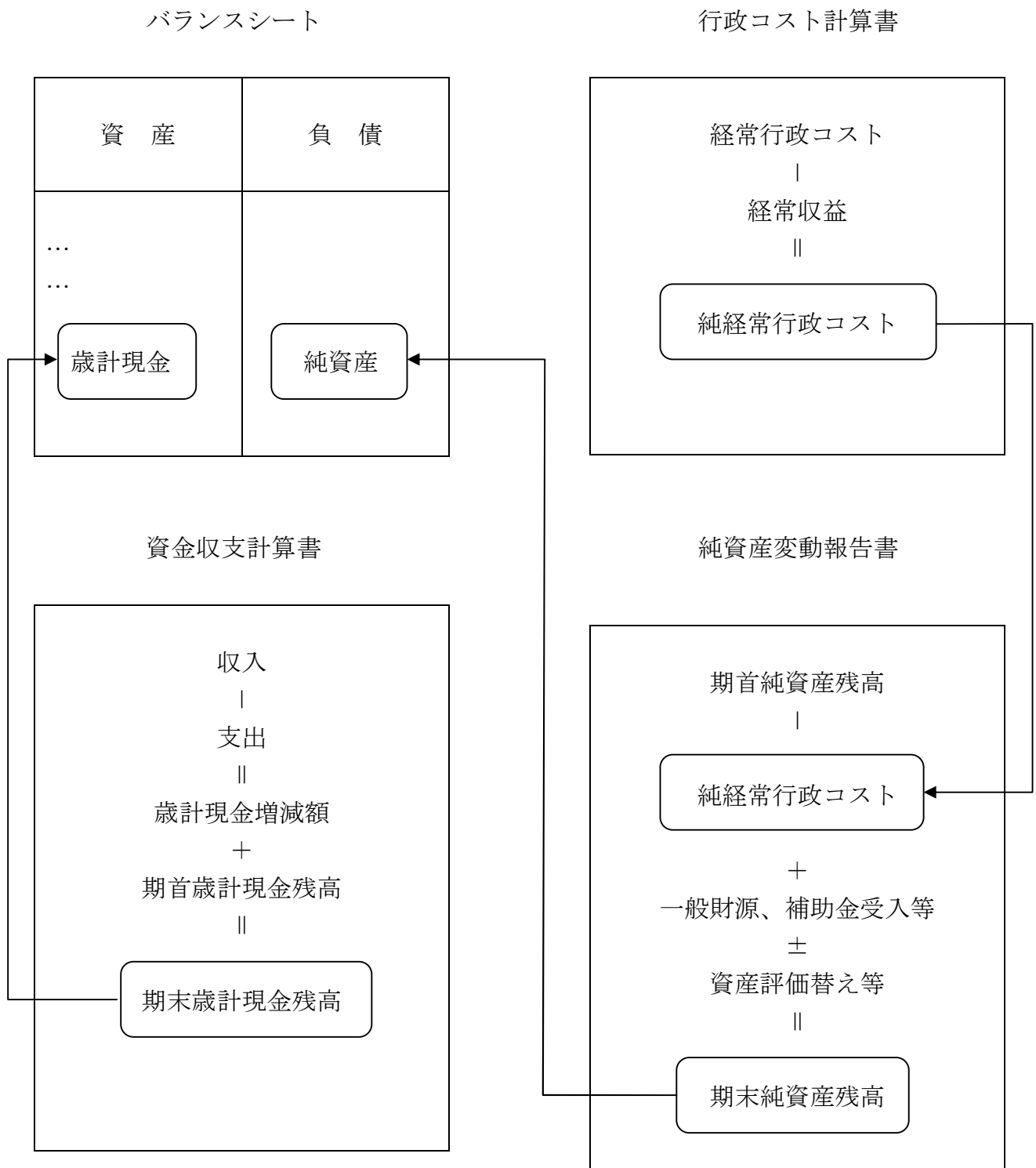
2. 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



Ⅱ 南島原市の財務４表（普通会計）

1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

② 作成基準日

平成２３年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

③ 基礎数値

昭和４４年度から平成２２年度までの決算統計データ

④ 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

⑤ 退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

⑥ 有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

⑦ 減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

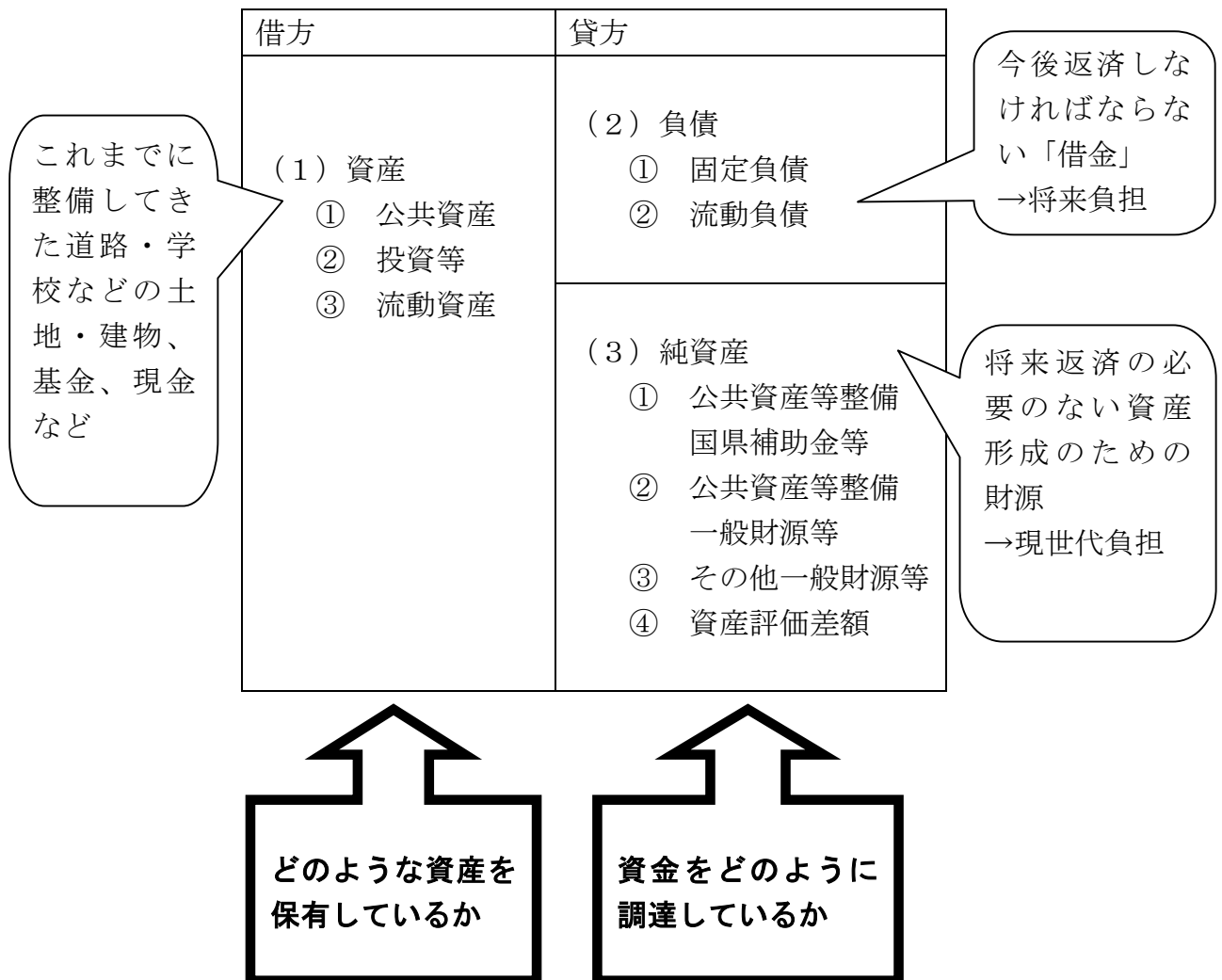
⑧ バランスシートの構成・見方

バランスシートの見方は（図２）のようになります。

(表1)
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		① 街路	48
(1) 造林	25	② 都市下水路	20
(2) 林道	48	③ 区画整理	40
(3) 治山	30	④ 公園	40
(4) 砂防	50	⑤ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図2)



3. 平成22年度貸借対照表の概要

(1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

平成22年度末の南島原市の資産合計は1,349億3,669万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は373億9,256万円、現役世代が負担した純資産合計は975億4,413万円となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,154億4,611万円となっており、資産総額の85.6%を占めています。

ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,151億6,183万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が475億5,069万円で、資産総額の35.2%、学校、体育館などの教育が304億1,903万円で、資産総額の22.5%となっています。

イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）資産2億8,428万円を計上しています。

② 投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、平成22年度は島原地域広域市町村圏組合への出資金4億4,780万円が返還されたことに伴い、平成21年度より減額となり、3億2,729万円を計上しています。

イ. 貸付金

民間事業者等に無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、1億6,121万円を計上しています。

ウ. 基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で、平成22年度は島原地域広域市町村圏組合から返還された出資金4億4,780万円を積み立てましたので65億5,451万円、土地開発基金等で合計77億9,008万円を計上しています。

エ. 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成21年度以前の分、4億8,300万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して2,479万円を計上しています。

③ 流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成22年度分未収金を合計で107億5,381万円を計上しています。

(3) 負債の部

① 固定負債

平成24年度以降に支払や返済が予定されている金額327億8,359万円を計上しています。

ア. 地方債

平成24年度以降に支払予定である地方債267億9,614万円を計上しています。

イ. 退職手当引当金

平成22年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額59億8,745万円を計上しています。

② 流動負債

平成23年度に支払や返済が予定されている金額46億897万円を計上しています。

ア. 地方債

平成23年度に支払予定である地方債43億6,504万円を計上しています。

イ. 賞与引当金

平成23年6月に支払われる賞与のうち、平成22年度の負担相

当額2億4,393万円を計上しています。

(4) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金2億4,615万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額791億6,451万円を計上しています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額▲58億3,829万円を計上しています。これは、臨時財政対策債、災害復旧事業債などの負債はあるものの、それに対応する資産が不足していることによります。自治体では通常マイナスの計上と思われます。

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替えによって変動した額176万円を計上しています。

(5) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で172億6,671万円を計上しています。

② 債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成23年度以降に負担すべき金額4億2,993万円を計上しています。

③ 地方債残高に対する交付税措置額

平成22年度末地方債残高311億6,118万円のうち、交付税措置額として225億9,599万円が見込まれます。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として453億7,167万円を計上しています。うち、311億6,118万円、68.7%が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計した将来負担軽減資産453億5,329万円を控除した、実質的な負債金額は1,837万円になります。

4. 平成22年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成22年度の純経常行政コストは226億8,801万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で46億3,828万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費などで40億7,945万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成22年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で3億1,489万円を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億4,393万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で75億1,199万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで29億7,501万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で7,041万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で44億6,657万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで108億5,762万円を計上しています。

社会保障給付は生活保護費、こども手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで46億2,330万円を計上しています。

補助金等は一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで24億1,717万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金などで30億6,106万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで7億5,609万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで5億1,397万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で4億8,456万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により1,693万円を計上しています。

平成22年度末回収不能見込額－平成21年度末回収不能見込額＋
平成22年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で8億3,384万円を計上しています。

5. 平成22年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の

金額 226 億 8,801 万円を「純経常行政コスト」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で 35 億 9,073 万円を、地方交付税で 152 億 414 万円を、その他行政コスト充当財源で 10 億 4,008 万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成 22 年度の国庫支出金及び県支出金 64 億 7,705 万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額 7 億 3,789 万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の 57 億 3,916 万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

公立保育所建物などを民間へ無償譲渡したことに伴い、公共資産除売却損益として▲6,954 万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

6. 平成22年度資金収支計算書の概要

(1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税金や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成22年度は9億6,895万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額9億2,856万円を補っています。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成22年度は1億6,290万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

平成22年度は財政調整基金積立金が1億8,984万円、減債基金積立金が1億4,741万円など、基金積立額が4億1,277万円でしたので、7億4,566万円の赤字でした。

(5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高9億5,960万円に平成22年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は1億3,999万円となりました。

(6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成22年度は4億9,400万円の黒字でした。

Ⅲ 南島原市全体の財務４表（全会計）

1. 総括

南島原市全体の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

普通会計の財務４表と特別会計の財務４表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、宅地開発事業特別会計、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

3. 平成２２年度貸借対照表（市全体）の概要

南島原市全体の公共資産は１，３８３億５，４３０万円、投資等は９２億１，２９８万円、流動資産は１２４億６，４５８万円で、資産合計では１，６００億３，３６６万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は４１６億８，０５８万円、流動負債は５２億２，３８１万円で、負債合計では４６９億４３９万円となっています。

純資産合計は１，１３１億３，３６６万円となっています。

4. 平成２２年度行政コスト計算書（市全体）の概要

南島原市全体の経常行政コストは３２９億６，４３７万円で、社会保障給付が１０５億６５万円、３１．９％の割合になっています。

経常収益６６億８１１万円を除いた、純経常行政コストは２６３億５，６２６万円となっています。

5. 平成２２年度純資産変動計算書（市全体）の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の１年間の変動を計上しています。

6. 平成22年度資金収支計算書（市全体）の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

貸借対照表（南島原市普通会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,796,136
①生活インフラ・国土保全	47,550,694	(2) 長期未払金	
②教育	30,419,034	①物件の購入等	0
③福祉	1,649,729	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,553,134	③その他	0
⑤産業振興	22,858,476	長期未払金計	0
⑥消防	1,417,444	(3) 退職手当引当金	5,987,454
⑦総務	4,713,316	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	115,161,827	固定負債合計	32,783,590
(2) 売却可能資産	284,284		
公共資産合計	115,446,111		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,365,039
①投資及び出資金	327,289	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	327,289	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	161,208	(5) 賞与引当金	243,933
(3) 基金等		流動負債合計	4,608,972
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,554,507	負債合計	37,392,562
③土地開発基金	582,235		
④その他定額運用基金	653,333		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	7,790,075		
(4) 長期延滞債権	482,998		
(5) 回収不能見込額	▲ 24,795		
投資等合計	8,736,775		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	24,216,155
①財政調整基金	4,366,603	2 公共資産等整備一般財源等	79,164,506
②減債基金	4,903,454	3 その他一般財源等	▲ 5,838,290
③歳計現金	1,369,987	4 資産評価差額	1,758
現金預金計	10,640,044	純資産合計	97,544,129
(2) 未収金			
①地方税	105,396		
②その他	15,494		
③回収不能見込額	▲ 7,129		
未収金計	113,761		
流動資産合計	10,753,805		
資 産 合 計	134,936,691	負債・純資産合計	134,936,691

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,855,633千円
②教育	485,992千円
③福祉	318,184千円
④環境衛生	1,179,132千円
⑤産業振興	11,106,104千円
⑥消防	10,506千円
⑦総務	311,163千円
計	17,266,714千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,321,240千円
②地方債	2,180,927千円
③一般財源等	8,764,547千円
計	17,266,714千円
①物件の購入等	378,851千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	51,079千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,595,994千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,371,668千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,161,175千円	31,161,175千円	
債務負担行為支出予定額	3,609千円	0千円	3,609千円
公営事業地方債負担見込額	7,087,056千円		7,087,056千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,132,374千円		1,132,374千円
退職手当負担見込額	5,987,454千円	5,987,454千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	45,353,295千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,091,694千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	969,618千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,291,983千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,373千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,459,680千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,941,643千円です。

行政コスト計算書(南島原市普通会計)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,079,451	17.4%	217,458	644,574	529,663	538,180	385,692	24,222	1,562,370	177,292			0
(2) 退職手当引当金繰入等	314,892	1.3%	20,076	42,507	56,340	51,790	39,534	0	100,997	3,648			0
(3) 賞与引当金繰入額	243,933	1.0%	16,527	32,691	43,803	37,587	28,611	0	72,959	11,755			0
小計	4,638,276	19.7%	254,061	719,772	629,806	627,557	453,837	24,222	1,736,326	192,695			0
(1) 物件費	2,975,010	12.6%	83,553	1,134,745	173,174	530,190	198,027	58,396	784,843	12,082			0
(2) 維持補修費	70,414	0.3%	29,957	13,213	2,864	10,447	8,792	1,309	3,832	0			
(3) 減価償却費	4,466,566	19.0%	1,503,562	839,929	126,273	485,076	1,246,307	96,504	168,915				
小計	7,511,990	31.9%	1,617,072	1,987,887	302,311	1,025,713	1,453,126	156,209	957,590	12,082			0
(1) 社会保険給付	4,623,298	19.7%		28,165	4,594,639	494							
(2) 補助金等	2,417,174	10.3%	11,748	123,283	474,981	202,090	279,318	1,060,005	264,714	1,035			0
(3) 他会計等への支出額	3,061,057	13.0%	444,649	0	2,173,891	439,037	0	3,480	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	756,087	3.2%	55,492	0	26,093	54,638	611,076	0	8,788				0
小計	10,857,616	46.2%	511,889	151,448	7,269,604	696,259	890,394	1,063,485	273,502	1,035			0
(1) 支払利息	484,555	2.0%								484,555			
(2) 回収不能見込計上額	16,930	0.1%									16,930		
(3) その他行政コスト	12,482	0.1%			12,482		0						
小計	513,967	2.2%	0	0	12,482	0	0	0	0	484,555	16,930		0
経常行政コスト a	23,521,849		2,383,022	2,859,107	8,214,203	2,349,529	2,797,357	1,243,916	2,967,418	205,812	484,555	16,930	0
(構成比率)			10.1%	12.1%	34.9%	10.0%	11.9%	5.3%	12.6%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	540,526		40,115	14,036	9,768	133,289	6,330	27	28,987	0	0		307,974
2 分担金・負担金・寄附金 c	293,313		0	2,263	269,014	0	14,779	0	6,137	0	0		1,120
経常収益合計 d	833,839		40,115	16,299	278,782	133,289	21,109	27	35,124	0	0		309,094
(d/a)	3.54%		1.7%	0.6%	3.4%	5.7%	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト d	22,688,010		2,342,907	2,842,808	7,935,421	2,216,240	2,776,248	1,243,889	2,932,294	205,812	484,555	16,930	▲ 309,094

純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,079,147	24,671,786	78,357,455	▲ 8,911,122	▲ 38,972
純経常行政コスト	▲ 22,688,010			▲ 22,688,010	
一般財源					
地方税	3,590,733			3,590,733	
地方交付税	15,204,136			15,204,136	
その他行政コスト充当財源	1,040,083			1,040,083	
補助金等受入	6,477,051	737,888		5,739,163	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 91,228			▲ 91,228	
公共資産除売却損益	▲ 69,541			▲ 69,541	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,241,209	▲ 1,241,209	
公共資産処分による財源増		▲ 49,295	▲ 50,135	99,430	0
貸付金・出資金等への財源投入			571,289	▲ 571,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 525,527	525,527	
減価償却による財源増		▲ 1,144,224	▲ 3,322,342	4,466,566	
地方債償還等に伴う財源振替			2,931,529	▲ 2,931,529	
資産評価替えによる変動額	1,758		▲ 38,972		40,730
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	97,544,129	24,216,155	79,164,506	▲ 5,838,290	1,758

資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,925,425
物件費	2,975,010
社会保障給付	4,623,298
補助金等	2,417,174
支払利息	484,555
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,360,916
その他支出	174,124
支出合計	17,960,502
地方税	3,533,173
地方交付税	15,204,136
国県補助金等	5,365,473
使用料・手数料	410,381
分担金・負担金・寄附金	270,727
諸収入	83,453
地方債発行額	2,208,000
基金取崩額	41,865
他会計補助金等	349
その他収入	481,894
収入合計	27,599,451
経常的収支額	9,638,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,916,267
公共資産整備補助金等支出	756,087
他会計等への建設費充当財源繰出支出	234,714
支出合計	3,907,068
国県補助金等	1,111,578
地方債発行額	1,105,700
基金取崩額	1,712
その他収入	5,180
収入合計	2,224,170
公共資産整備収支額	▲1,682,898

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	195
基金積立額	4,112,771
定額運用基金への繰出支出	1,647
他会計等への公債費充当財源繰出支出	465,427
地方債償還額	4,202,422
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,782,462
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,187
基金取崩額	0
地方債発行額	120,400
公共資産等売却収入	477,689
その他収入	622,520
収入合計	1,236,796
投資・財務的収支額	▲7,545,666

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	410,385
期首歳計現金残高	959,602
期末歳計現金残高	1,369,987

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,060,417 千円
地方債発行額	▲ 3,434,100
財政調整基金等取崩額	▲ 36,517
支出総額	▲ 30,650,032
地方債元利償還額	4,686,977
財政調整基金等積立額	3,357,251
基礎的財政収支	4,983,996 千円

市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成22年度は52,068人、平成21年度は52,857人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
1 公共資産	115,446,111	117,094,082	▲ 1,647,971	2,217	2,215	2
2 投資等	8,736,775	8,412,814	323,961	168	159	9
3 流動資産	10,753,805	7,020,284	3,733,521	207	133	74
うち歳計現金	1,369,987	959,602	410,385	26	18	8
資産合計	134,936,691	132,527,180	2,409,511	2,592	2,507	85
負債の部	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
1 固定負債	32,783,590	33,992,435	▲ 1,208,845	630	643	▲ 13
2 流動負債	4,608,972	4,455,598	153,374	89	84	5
負債合計	37,392,562	38,448,033	▲ 1,055,471	719	727	▲ 8
純資産の部	97,544,129	94,079,147	3,464,982	1,873	1,780	93
負債及び純資産合計	134,936,691	132,527,180	2,409,511	1,438	1,454	▲ 16

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,638,276	4,874,305	▲ 236,029	89	92	▲ 3
2 物にかかるコスト	7,511,990	7,155,027	356,963	144	135	9
3 移転支出的なコスト	10,857,616	10,750,270	107,346	209	203	6
4 その他のコスト	513,967	548,213	▲ 34,246	10	10	0
経常費用合計	23,521,849	23,327,815	194,034	452	440	12
経常収益	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
1 使用料・手数料	540,526	558,522	▲ 17,996	10	11	▲ 1
2 分担金・負担金・寄附金	293,313	301,656	▲ 8,343	6	6	0
経常収益合計	833,839	860,178	▲ 26,339	16	17	▲ 1
純経常行政コスト	22,688,010	22,467,637	220,373	436	423	13

純資産変動計算書

（単位：千円）

項目	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
期首純資産残高	94,079,147	90,279,503	3,799,644	1,807	1,708	99
一般財源	19,834,952	18,936,909	898,043	381	358	23
補助金等受入	6,477,051	7,584,622	▲ 1,107,571	124	143	▲ 19
期末純資産残高	97,544,129	94,079,147	3,464,982	1,873	1,780	93

資金収支計算書

（単位：千円）

項目	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額	平成22年度1人あたりの金額	平成21年度1人あたりの金額	増減額
1 経常的収支	9,638,949	9,836,004	▲ 197,055	185	186	▲ 1
2 公共資産整備収支	▲ 1,682,898	▲ 3,010,965	1,328,067	▲ 32	▲ 57	25
3 投資・財務的収支	▲ 7,545,666	▲ 6,551,272	▲ 994,394	▲ 145	▲ 124	▲ 21
当期収支	410,385	273,767	136,618	8	5	3
期首資金残高	959,602	685,835	273,767	18	13	5
期末資金残高	1,369,987	959,602	410,385	26	18	8

財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

① 貸借対照表を用いた財務分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度の 金額／比率	平成21年度の 金額／比率	増減額／率
有形固定資産合計 A	115,161,827	116,801,200	▲ 1,639,373
純資産合計 B	97,544,129	94,079,147	3,464,982
地方債残高 C	31,161,175	31,929,497	▲ 768,322
過去及び現世代負担比率 B/A × 100	84.7%	80.6%	4.2%
将来世代負担比率 C/A × 100	27.1%	27.3%	-0.3%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

● 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成22年度の 金額／比率	平成21年度の 金額／比率
歳入総額 A	32,020,019	33,359,137
資産合計 B	134,936,691	132,527,180
歳入額対資産比率 B/A	4.2年	4.0年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度の 金額	平成22年度の 構成比率	平成21年度の 金額	平成21年度の 構成比率
生活インフラ・国土保全	47,550,694	41.3%	47,809,591	40.9%
教育	30,419,034	26.4%	30,742,420	26.3%
福祉	1,649,729	1.4%	1,829,414	1.6%
環境衛生	6,553,134	5.7%	6,795,883	5.8%
産業振興	22,858,476	19.9%	23,472,440	20.1%
消防	1,417,444	1.2%	1,329,500	1.1%
総務	4,713,316	4.1%	4,821,952	4.1%
有形固定資産合計	115,161,827	100.0%	116,801,200	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度の 金額	平成21年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	82,941,643	78,665,267	4,276,376
有形固定資産合計 B	115,161,827	116,801,200	▲ 1,639,373
土地 C	11,459,680	11,345,872	113,808
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	44.4%	42.7%	1.7%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

② 行政コスト計算書を用いた財務分析

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度			平成21年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	40,115	2,383,022	1.7%	42,927	2,326,571	1.9%
教育	16,299	2,859,107	0.6%	17,219	2,782,048	0.6%
福祉	278,782	8,214,203	3.4%	279,165	7,480,859	3.7%
環境衛生	133,289	2,349,529	5.7%	133,889	2,648,277	5.1%
産業振興	21,109	2,797,357	0.8%	35,149	3,270,727	1.1%
消防	27	1,243,916	0.0%	0	991,176	0.0%
総務等	344,218	3,674,715	9.4%	351,829	3,828,157	9.2%
合計	833,839	23,521,849	3.5%	860,178	23,327,815	3.7%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度			平成21年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,383,022	47,550,694	5.0%	2,326,571	47,809,591	4.9%
教育	2,859,107	30,419,034	9.4%	2,782,048	30,742,420	9.1%
福祉	8,214,203	1,649,729	497.9%	7,480,859	1,829,414	408.9%
環境衛生	2,349,529	6,553,134	35.9%	2,648,277	6,795,883	39.0%
産業振興	2,797,357	22,858,476	12.2%	3,270,727	23,472,440	13.9%
消防	1,243,916	1,417,444	87.8%	991,176	1,329,500	74.6%
総務等	3,674,715	4,713,316	78.0%	3,828,157	4,821,952	79.4%
合計	23,521,849	115,161,827	20.4%	23,327,815	116,801,200	20.0%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

③ 純資産変動計算書を用いた財務分析

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成22年度の金額	平成21年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	22,688,010	22,467,637	220,373
税収等一般財源 B	19,834,952	18,936,909	898,043
補助金等受入(その他一般財源) C	3,459,022	4,497,191	▲ 1,038,169
減価償却による財源増 D	1,144,224	1,147,614	▲ 3,390
行政コスト対税収等比率 A / (B + C + D)	92.8%	91.4%	1.4%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

④ 資金収支計算書を用いた財務分析

● 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成22年度	平成21年度
地方債残高	31,161,175	31,929,497
経常的収支額	6,315,746	5,920,705
地方債の償還可能年数	4.9年	5.4年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,785,948	①普通会計地方債	26,796,136
②教育	30,419,034	②公営事業地方債	8,896,991
③福祉	1,649,729	地方債計	35,693,127
④環境衛生	19,225,365	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	22,858,476	(3) 引当金	5,987,454
⑥消防	1,417,444	（うち退職手当等引当金）	5,987,454
⑦総務	4,713,316	（うちその他の引当金）	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	41,680,581
有形固定資産計	138,069,312		
(2) 無形固定資産	706	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	284,284	(1) 翌年度償還予定地方債	4,938,458
公共資産合計	138,354,302	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	21,799
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	325,289	(5) 賞与引当金	263,553
(2) 貸付金	161,208	(6) その他	0
(3) 基金等	7,854,075	流動負債合計	5,223,810
(4) 長期延滞債権	918,747		
(5) その他	0	負 債 合 計	46,904,391
(6) 回収不能見込額	▲ 46,337		
投資等合計	9,212,982	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	32,232,173
(1) 資金（歳計現金）	2,174,179	2 公共資産等整備一般財源等	84,661,861
(2) 財政調整基金・減債基金	10,047,929	3 その他一般財源等	▲ 3,769,713
(3) 未収金	248,231	4 資産評価差額	4,945
(4) 販売用不動産	2,991	純 資 産 合 計	113,129,266
(5) その他	4,624		
(6) 回収不能見込額	▲ 13,381	資 産 合 計	160,033,657
流動資産合計	12,464,573	負債及び純資産合計	160,033,657
4 繰延勘定	1,800		
資 産 合 計	160,033,657		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	378,851千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	51,579千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、26,401,105千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,612,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,473,181千円です。

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,384,234	13.3%	272,622	644,574	595,921	721,541	385,692	24,222	1,562,370	177,292			0
(2) 退職手当等引当金繰入	367,164	1.1%	30,066	42,507	67,416	82,996	39,534	0	100,997	3,648			0
(3) 賞与引当金繰入額	263,553	0.8%	21,018	32,691	46,390	50,129	28,611	0	72,959	11,755			0
小計	5,014,951	15.2%	323,706	719,772	709,727	854,666	453,837	24,222	1,736,326	192,695			0
(1) 物件費	3,322,003	10.1%	133,922	1,116,427	314,435	706,781	197,016	57,623	783,717	12,082			0
(2) 維持補修費	142,111	0.4%	36,329	13,213	2,864	75,772	8,792	1,309	3,832	0			
(3) 減価償却費	5,292,567	16.1%	1,790,650	839,929	126,273	1,023,989	1,246,307	96,504	168,915	0			
小計	8,756,681	26.6%	1,960,901	1,969,569	443,572	1,806,542	1,452,115	155,436	956,464	12,082			0
(1) 社会保障給付	10,500,650	31.9%		28,165	10,471,991	494							
(2) 補助金等	5,567,476	16.9%	14,293	123,283	3,613,993	210,835	279,318	1,060,005	264,714	1,035			0
(3) 他会計等への支出額	1,539,293	4.7%	0	0	1,539,293	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	756,087	2.3%	55,492	0	26,093	54,638	611,076	0	8,788	0			0
小計	18,363,506	55.8%	69,785	151,448	15,651,370	265,967	890,394	1,060,005	273,502	1,035			0
(1) 支払利息	674,379	2.0%								674,379			
(2) 回収不能見込計上額	39,146	0.1%									39,146		
(3) その他行政コスト	115,707	0.4%	130	0	91,553	24,024	0	0	0	0			0
小計	829,232	2.5%	130	0	91,553	24,024	0	0	0	0	674,379	39,146	0
経常行政コスト a	32,964,370		2,354,522	2,840,789	16,896,222	2,951,199	2,796,346	1,239,663	2,966,292	205,812	674,379	39,146	0
(構成比率)			7.1%	8.6%	51.3%	9.0%	8.5%	3.7%	9.0%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	541,139		40,115	14,036	10,381	133,289	6,330	27	28,987	0	0	0	307,974
2 分担金・負担金・寄附金	3,242,042		11,949	2,263	3,185,935	19,859	14,779	0	6,137	0	0	0	1,120
3 保 険 料	2,066,696				2,066,696								
4 事 業 収 益	686,188		45,299	0	0	640,889	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	72,047		18,785	0	46,288	6,974	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	6,608,112		116,148	16,299	5,309,300	801,011	21,109	27	35,124	0	0	0	309,094
b/a	20.0%		4.9%	0.6%	31.4%	27.1%	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	26,356,258		2,238,374	2,824,490	11,586,922	2,150,188	2,775,237	1,239,636	2,931,168	205,812	674,379	39,146	0
													▲ 309,094

南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,608,221	32,690,389	83,519,405	0	▲ 6,565,214	▲ 36,359
純経常行政コスト	▲ 26,356,258				▲ 26,356,258	
一般財源						
地方税	3,590,733				3,590,733	
地方交付税	15,204,136				15,204,136	
その他行政コスト充当財源	1,039,734				1,039,734	
補助金等受入	10,202,135	1,015,198			9,186,937	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 91,228				▲ 91,228	
公共資産売却却損益	▲ 70,539				▲ 70,539	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入		▲ 49,295	1,579,679		▲ 1,579,679	
公共資産処分による財源増		0	▲ 51,158	0	100,453	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	591,012		▲ 591,012	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 526,794		526,794	
減価償却による財源増		▲ 1,424,119	▲ 3,868,448		5,292,567	
地方債償還に伴う財源振替			3,457,137		▲ 3,457,137	
資産評価替えによる変動額	2,332		▲ 38,972	0		41,304
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	0	0	0		0	
期末純資産残高	113,129,266	32,232,173	84,661,861	0	▲ 3,769,713	4,945

南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

（ 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,305,083
物件費	3,301,133
社会保障給付	10,520,994
補助金等	5,567,476
支払利息	674,379
その他支出	1,889,840
支出合計	27,258,905
地方税	3,533,173
地方交付税	15,204,136
国県補助金等	8,813,247
使用料・手数料	410,994
分担金・負担金・寄附金	3,187,648
保険料	2,021,918
事業収入	687,110
諸収入	129,051
地方債発行額	2,208,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	141,865
その他収入	506,687
収入合計	36,843,829
経常的収支額	9,584,924

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,776,147
公共資産整備補助金等支出	756,087
その他支出	0
支出合計	4,532,234
国県補助金等	1,388,888
地方債発行額	1,349,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,712
その他収入	72,534
収入合計	2,812,934
公共資産整備収支額	▲ 1,719,300

（単位：千円）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	195
基金積立額	4,128,375
定額運用基金への繰出支出	1,647
地方債償還額	4,728,030
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,858,247
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,187
基金取崩額	0
地方債発行額	120,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	477,689
収益事業純収入	0
その他収入	625,124
収入合計	1,239,400
投資・財務的収支額	▲ 7,618,847

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	246,777
期首資金残高	1,927,402
期末資金残高	2,174,179